くま❤LOVE

～シビックプライド醸成計画～

熊本県立大学/チーム白くま/
水本大智、井上舞乃、梶原悠愛、鶴田大陽、山本陽葉

地域課題の選択　①「令和2年7月豪雨の被災地における地域の持続を実現するための取組みについて」

1. はじめに

私たちが、この地域課題を選択した理由は、学外活動として、これまでに令和 2 年 7 月豪雨の被災地である人吉球磨地域を対象に研究を行っていたという経緯があるのに加えて、近年頻発している地震や、豪雨といった災害に対して、都市とは異なる小規模町村における防災対策や、少子高齢化の進む地域の振興などへ関心を抱いたためである。

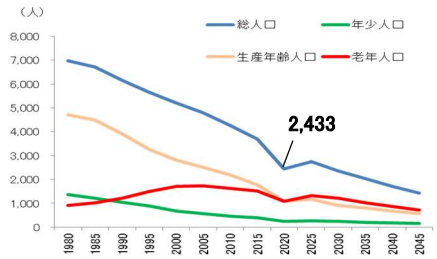
条件不利地域のなかでも、その環境条件が深刻である球磨村において、どのような持続可能な村づくりが行われているのか、また今後の方向性を探るべく、より地域に根差した研究を行いたいと考え、本課題を選択した。

2. 球磨村における現状把握

(1)現状分析

以下の図表1のとおり、人口減少の傾向が長期的に続いており、2020 年は豪雨被害(令和 2 年 7 月)を受け、大きく減少している。

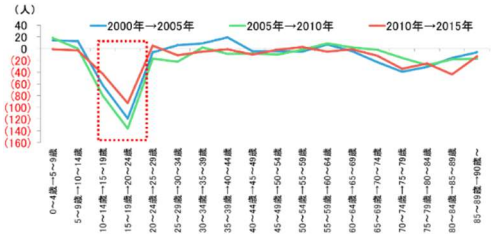
図表1　球磨村における人口推移



(出典)RESAS サマリーサイトを参照

図表2のとおり、15～29 歳の若者の村外流出が深刻であり、進学や就職を契機に村外を出て、その後に村に戻る傾向は読み取れない。

図表2　年齢階級別純移動数の時系列推移



(出典)RESAS サマリーサイトを参照

就職や進学を理由とする若者の村外流出(社会減)も深刻であるが、それと同時に高齢化率の高い球磨村においては自然減も大きく進行しており、若い世代をいかに確保していくかが重大な課題となっている。

(2)問題構造

そこで私たちは、目指す村の姿として「若者が村に残り(戻り)、自分の生まれ育った球磨村で子育てをしたいと考えるような村づくり」を掲げ、仮に何らかの対策がとられない場合にどのような問題が生じるのか考察した。一般に理想と現実のギャップ＝問題とされるが、「少子高齢化の更なる加速」や「産業の担い手の減少」など多くの問題が発生することが予想される。

(3)原因分析

では、なぜ若者たちは村を離れ、戻ってこないのであろうか。「生まれ育った村に残りたい、戻りたい」という若者も多いだろう。他方で、良質な雇用機会・社会インフラの不足などの現実と向き合った場合に、村に戻るという選択ができないのではないか。これらの問題を解決するためには、雇用機会の確保や社会インフラの整備も大切であるが、それ以上に、若者をはじめとする地域住民が前向きな気持ちで、村づくりに関与することが欠かせない。村民一人一人が当事者意識を持ちながら、村をより良くしていこうとする意識や

行動が、村の持続可能な村づくりにつながるであろう。そこで私たちは、中長期的な視点で、若者の村に対する思いを高めるような新たな取組みを提案する。

3. 先行研究

このような提案の方向性に係る先行研究を調査したところ、「地域への愛着が高い人は、その地域に住み続けたい意志が強い傾向がある(石盛、2004)」や「『地域愛着』は人々の『地域』に対する態度や関与を牽引しうる心的要因である(鈴木・藤井、2008)」こと、「就職先が県内を選んだ理由には『地元への愛着がある』ことが 49.2%であり、最多となっている(岩手日報、2022)」こと等を確認することができた。

4. 課題に対する解決策と具体的な政策アイデア

そこで私たちは、「球磨村を出る前」の若者の地域への愛着や「地域を良くしていこうとする当事者意識に基づく自負心」を高めるために、幼い頃から持続可能な村づくりについて発展的に考え、地域に対する愛着や自負心を高めることができる教育プログラムが重要であると考えた。課題の解決策として、私たちは「球磨村シビックプライド醸成計画」を提案する。シビックプライドは「地域に対する住民の誇り」のことである。一般に都市における市民に用いられる概念であるが、近年、多くの市町村のまちづくりで注目されているため、本提案においても使用する。

球磨村は令和 6 年に小学校 2 校・中学校 1 校体制から「義務教育学校」へと再編される予定のため、小中学校 9 年間の一貫した教育の強みを生かし、「総合的な探究の時間」を活用した教育プログラムを提案する。これらの学習は小学3年生から開始されるため、本学年から中学 3 年までの 6 ヵ年のプログラムを考案した。まず小学3年では、村の地域資源・歴史について調べ、地域の方に授業をしていただくという、『むらを「知る」』ことを行う。続く小学 4 年では、村の地域資源がある場所に実際に見学に行き、体験するという、『むらを「体験する」』ことを行う。小学 5 年では、村の地域資源を用い、果物を育てるなどの体験活動を行うという、『むらを「体現する」』ことを行う。小学 6 年では、村の地域づくり活動に参加し、村のための活動を行うという、『むらに「関与する」』ことを行う。中学 1 年では、村の人口などの現状を調べたり、村づくりのための基礎知識を学んだりするという、『むらづくりを「理解する」』ことを行う。中学 2 年では村の問題や課題について議論を行い、話し合うという、『むらづくりに「参画する」』ことを行う。最後に、中学 3 年では球磨村の未来のために当事者視点で村の課題解決の方策を考え、発表するという、『むらづくりで「自己実現する」』ことを行う。

以上の球磨村の義務教育学校における、「総合的な探究の時間」を活用した、教育プログラムを実施することで期待される直接的な効果としては、シビックプライドの強まりや、当事者意識をもって球磨村の将来を考え、行動できる若者が増加することが挙げられる。他には、若者の地域活力の高まりや、地元愛着の強まりによる地元就職者の増加、課題解決力が高まることが挙げられる。間接的な効果としては、地元住民との交流機会の増加や、球磨村で教育を受けさせたい子育て世代が増えることが考えられる。

5. まとめ・今後の展望など

本提案は、小中一貫の教育という強みを生かしたものであり、小中の連携方法を工夫することで、幅広い地域での実施が可能となる。また、大規模な予算も必要でないため、実現可能性も高いと考えらえる。今後の展望として、密な連携や準備による、時間をかけた事前の調整が必要となるであろう。

主要参考文献

・石盛真徳(2004)「コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加:コミュニティ意識尺度の開発を通じて」『コミュニティ心理学研究』、7(2)、87-98 頁

・鈴木春菜、藤井聡(2008)「地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究」『土木計画学研究・論文集』、25(2)、357-362 頁

・伊藤香織(2019)「シビックプライドを醸成するまちと市民の接点(第 3 章第 2 節)」『住民がつくる「おしゃれなまち」－近郊都市におけるシビックプライドの醸成－』、89-100 頁、公益財団法人日本都市センター・戸田市